



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月23日

会社名 三国商事株式会社
 コード番号 8062
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 純吉
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 下村 定 (TEL) (03)3438-1021
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

グリーンシート銘柄
 URL <http://www.mikunishoji.co.jp/>

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	28,996	24.6	65	3,658.8	83	—	121	—
25年3月期	23,263	2.4	1	△94.9	△15	—	△102	—

(注) 包括利益 26年3月期 186百万円 (—%) 25年3月期 △65百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	20.30	—	7.3	0.9	0.2
25年3月期	△17.16	—	△6.3	△0.2	0.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	9,821	1,769	17.6	289.60
25年3月期	9,112	1,640	17.3	263.19

(参考) 自己資本 26年3月期 1,731百万円 25年3月期 1,573百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	23	—	1.5
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	29	24.6	1.8
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		37.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	14,000	3.7	50	138.1	40	△7.0	6.69
通 期	28,000	△3.4	100	20.5	80	△33.9	13.38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	6,000,000株	25年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	21,183株	25年3月期	20,517株
③ 期中平均株式数	26年3月期	5,978,983株	25年3月期	5,980,483株

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	17,186	△5.5	△3	—	68	△26.5	26	1,180.1
25年3月期	18,188	△0.4	16	92.5	93	25.8	2	△92.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	4.48	—
25年3月期	0.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,710	1,575	23.5	263.47
25年3月期	7,334	1,572	21.4	262.96

（参考）自己資本 26年3月期 1,575百万円 25年3月期 1,572百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 （累計）	8,600	△2.5	30	7.1	20	△28.6	3.35
通 期	17,600	2.4	60	△11.8	40	53.8	6.69

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、

【添付資料】P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 及びその施策の実施状況	6
(4) 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	24
(1) 役員の異動	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期における我国経済は政府による経済政策や日銀による金融政策の効果により円高の是正や株高が進み、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方では円安による原油・原材料の価格上昇や消費税増税に伴う消費マインドの冷え込み等が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下でありまして、当社グループは、既存顧客からの継続受注を軸に新規案件への展開を図るとともに、仕入先との協力関係を強化し新製品の情報入手に努め、販売力の強化につなげてまいりました。また、グループ内海外子会社との連携により中国や東南アジア市場における海外取引の拡大・深耕に努めるとともに継続的なコスト削減を推進し、収益の確保に努めてまいりました。以上の結果、当期の売上高は28,996百万円（前連結会計年度比5,733百万円の増加）となりました。一方、利益面では営業利益は65百万円（前連結会計年度比63百万円の増加）、経常利益は83百万円（前連結会計年度は15百万円の損失）、当期純利益は121百万円（前連結会計年度は102百万円の損失）を計上するにいたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当期より、国内における報告セグメントを従来の事業部を基礎とした取扱商品別のセグメントから販売拠点を基礎とした支店別のセグメントに変更しており、当期の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

（東京支店）

遊技機向け機器用電線が堅調に推移するとともに、自動車向け巻線も消費税増税前の駆け込み需要に対する増産により売上が増加いたしました。またゲーム機向け表面処理鋼板が顧客の販売不振による生産減少の影響を受けましたが、冷蔵庫向け及び建設業界向けが好調に推移し売上が伸長いたしました。この結果、当支店の売上高は7,674百万円（前連結会計年度比6.9%増）となりました。

（大阪支店）

家電業界及び建設業界向けの表面処理鋼板並びに配線板材料につきましては、消費税増税前の駆け込み需要により堅調に推移いたしました。一方輸入にかかわる材料、製品等は円安の影響を受け売上が大きく減少いたしました。この結果、当支店の売上高は6,818百万円（前連結会計年度比11.6%減）にとどまりました。

（日立支店）

電動工具・大型白物家電・医療機器及び住宅関連向けは堅調に推移いたしましたが、車載及び照明向け機種において大型機種の終息等により、売上が大きく減少いたしました。この結果、当支店の売上高は2,693百万円（前連結会計年度比18.3%減）にとどまりました。

（海外）

ゲーム機用部材が好調に推移したことにより全体を牽引する一方で大型液晶パネル及び白物家電用も堅調であり大幅な売上増に貢献いたしました。

この結果、売上高は15,008百万円（前連結会計年度比68.6%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の我国経済は、引き続き景気の回復が期待されるものの、消費税増税による駆け込み需要の反動や円安による原油・原材料価格の高騰、新興国の景気減速、海外政情不安等、先行きの経済情勢は依然として不透明な状況が継続するものと予想されます。このような経済環境下でありまして、当社グループは、国内営業基盤を更に強化するため、従来の取扱製品別による事業部制を廃止し、国内営業を東京支店、大阪支店、日立支店の3支店に区分し、各支店が製品・サービスを一括して顧客に提供・提案できる体制にいたしました。また、中国・タイの海外子会社との連携による海外販売網を強化し、更なる海外取引の拡大に努めるとともに、引き続き徹底した経費の削減と業務の合理化を推進し、業績の向上に総力を結集する所存であります。

次期の連結業績(通期)につきましては、売上高28,000百万円、経常利益100百万円、当期純利益80百万円を予想しております。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から709百万円増加し、9,821百万円となりました。主として、受取手形及び売掛金が1,702百万円増加し、電子記録債権が804百万円減少したことにより、流動資産が707百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から581百万円増加し8,052百万円となりました。主として短期借入金が637百万円増加し、支払手形及び買掛金が165百万円減少したことにより流動負債が411百万円増加し、主として長期借入金が157百万円増加したことにより固定負債が169百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末から128百万円増加し、1,769百万円となりました。主として当期純利益121百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、863百万円となり前連結会計年度末より141百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は798百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益であり、主な減少要因は、仕入債務の減少及び売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は90百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は510百万円となりました。これは主に、銀行借入金の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	20.7	21.9	20.1	17.3	17.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.2	8.2	7.2	6.8	5.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.5	13.1	242.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.7	6.3	0.3	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

を使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は創業以来利益確保に努め、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、各決算期の経営成績並びに今後の事業展開を考慮し、安定した配当を維持・継続しつつ、株主の皆様へ還元していくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化及び事業拡大の原資として活用し、これがひいては将来、安定的配当に寄与していくものと考えております。

当期の配当は、期末につきまして1株当たり5.0円とし、年間で5.0円を予定しております。

次期の配当は、期末につきまして1株当たり5.0円とし、年間で5.0円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。また、これらの事項は、期末日現在において判断したものであります。

①事業環境が変化するリスク

当社グループは、国内のほか、アジア地域で事業活動を展開しているため、日本の一般景気動向のみならず、アジアの経済状況の影響も受ける可能性があります。従って、日本を含む当社グループの事業展開上重要な地域における経済情勢や消費者動向の変動等が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

②取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に対し、売掛債権、前渡金、その他の形で信用供与を行っており、信用リスクを負っております。これら取引先、契約相手先が、支払不能、契約不履行等に陥る場合、当社グループの事業及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。当社グループでは、取引先の与信審査の徹底や担保・保証等の取得に係るリスク管理に努めており、また、上記の信用リスクが顕在化した場合に備えるため、貸倒引当金を設定しております。しかしながら、こうした管理によりリスクを十分に回避できる保証はありません。また、当社グループの見積りや評価が正しいとは限らなかった場合や経済状況の悪化、その他の予期せぬ要因により、当社事業が大きな影響を受ける可能性があります。

③為替相場変動のリスク

当社グループは、海外子会社を中心に輸出及び輸入を行っていることから、為替相場の変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、為替相場の変動リスクを軽減するための施策を実行しておりますが、為替相場の変動による経営成績への影響を完全に回避できる可能性はありません。

④大規模災害のリスク

当社グループにおける取り扱い商品供給者の拠点に、万一、大規模災害が発生した場合、取り扱い商品の調達等に支障が生じる恐れがあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤取扱商品及びそれらの原材料価格の変動について

当社グループの取り扱っている商品やそれらの原材料の価格が変動した場合、競合他社との価格競争力の維持が困難になり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社（海外6社）で構成されております。当社グループの主な取り扱い製品は、「電線関連製品（加工付電線、電子機器用電線、巻線他）」「化成品関連製品（銅張積層板、合成樹脂、半導体・電子部品他）」「金属関連製品（表面処理鋼板、薄板、電磁鋼板他）」を販売しております。

当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

東京支店

「電線関連製品」「化成品関連製品」「金属関連製品」を販売しております。

大阪支店

「電線関連製品」「化成品関連製品」「金属関連製品」を販売しております。

日立支店

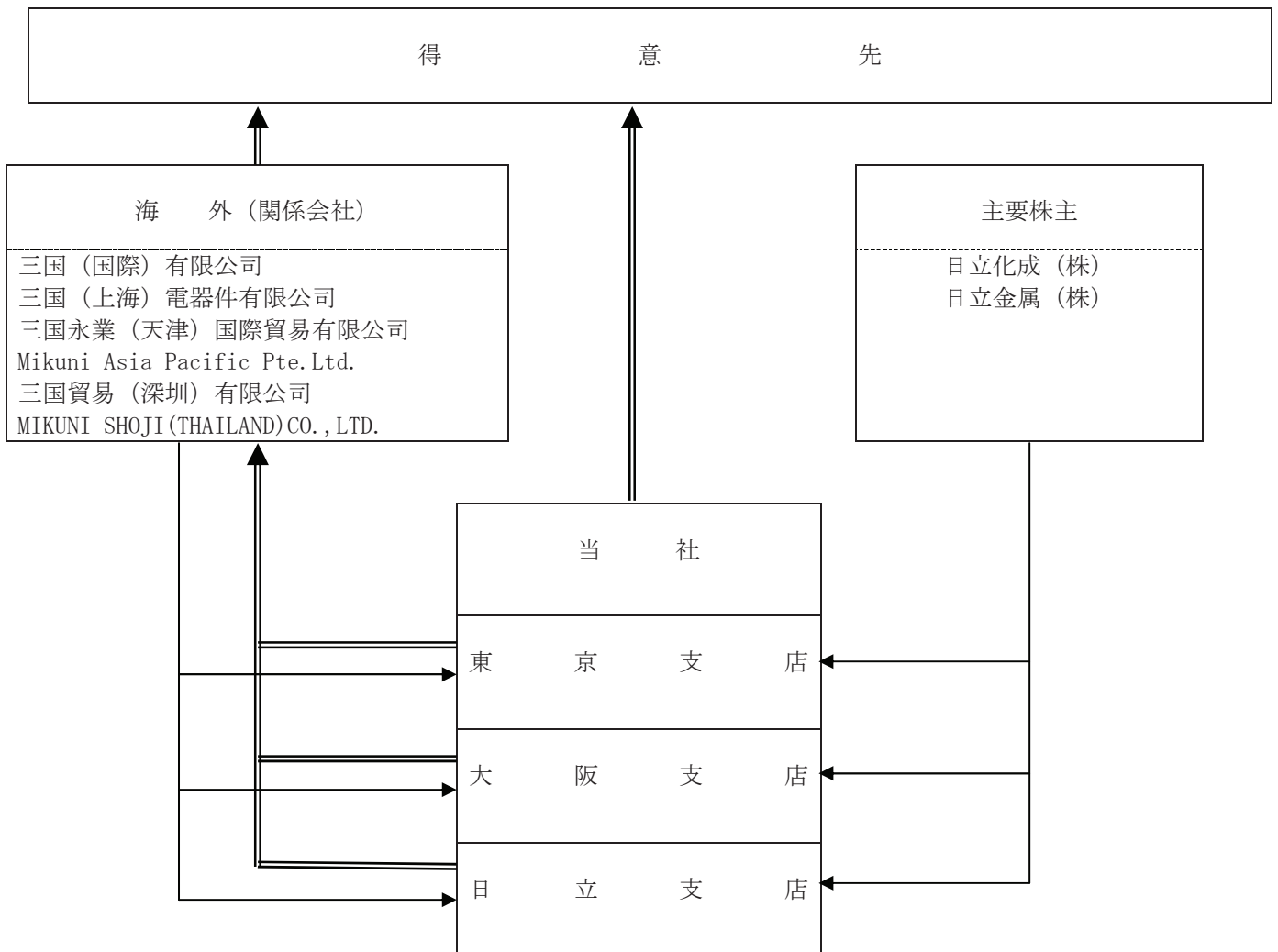
「化成品関連製品」「金属関連製品」を販売しております。

海外（関係会社）

「電線関連製品」「化成品関連製品」「金属関連製品」を販売しております。

なお、当期より報告セグメントを従来の事業部別から販売拠点別に変更しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注） は商品販売の流れ、 は商品仕入の流れであります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、電機・電子機器関連材料を扱う商社として、“いつでもお役に立てる三国商事”を合言葉に、「顧客第一主義」を基本方針として、①収集した情報の有効活用、②新商品の紹介等提案型営業に徹すること、③流通や各種サービスの充実、④海外営業拠点の拡充等を通じて当社業務の付加価値を高め、作り手側と使い手側双方から真に有効であると認められ信頼される商社を目指して、業容の拡大、発展を図ることを目標としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの主要取引先である電機・電子関連業界を中心に、生産拠点の海外移管が続き国内生産能力の縮小や現地調達率の拡大等から、国内需要は引き続き低速し厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況下で当社グループは、海外営業拠点（香港・上海・天津・深圳・タイ）の拡充に一層注力して国内の空洞化に対処し、パソコンや携帯電話機等の情報通信分野向け材料の取扱いを増加させることに重点的に取り組むと共に、既に取得いたしております「ISO14001」による環境保全活動及び環境負荷の少ない製品等の仕入・販売の推進及び商社の重要な財産の一つであります「人材の育成」をさらに徹底し、エレクトロニクス分野に強い専門商社を目指したいと考えております。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスの重要性を十分認識し、経営の透明性や公正性の向上に努めるとともに、迅速かつ効率的な意思決定を行うことができる経営管理体制を構築すべく取り組んでおります。

取締役会は月1回以上開催し、経営に関する方針・計画及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、毎月の業績状況等についても執行管理を行っております。

監査役につきましては、監査役2名を社外から迎えており、監査役の経営監督機能の充実に努めております。監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分監査できる体制になっております。また、当社は新日本有限責任監査法人と会計監査契約を締結して財務諸表の信頼性を確認し、経営の透明性を確保しております。

(4) 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

①反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、平成22年3月に「三国商事行動規範」を制定し、社員全員に周知しており、その中で、反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持たないことを定めております。

②反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力の排除については、担当部署を総務部と定めて、弁護士や警察などの外部専門機関と連携を図り、具体的な対応を行う体制としております。また、これらの外部専門機関から反社会的勢力に関する情報の収集を行い、その情報は、適宜、関連部署に伝達し周知を図っております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,004,548	863,231
受取手形及び売掛金	5,236,160	6,938,175
電子記録債権	1,017,920	213,456
商品及び製品	1,016,846	983,735
前渡金	1,248	8,857
繰延税金資産	31,328	26,631
未収入金	204,001	183,316
未収還付法人税等	459	—
その他	7,371	7,887
貸倒引当金	△21,633	△20,012
流動資産合計	8,498,253	9,205,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	441,244	442,774
減価償却累計額	△318,910	△324,373
建物及び構築物（純額）	122,334	118,401
機械装置及び運搬具	32,853	43,517
減価償却累計額	△24,894	△35,469
機械装置及び運搬具（純額）	7,959	8,048
土地	175,609	175,609
リース資産	—	11,800
減価償却累計額	—	△1,717
リース資産（純額）	—	10,082
その他	47,217	55,558
減価償却累計額	△39,048	△47,034
その他（純額）	8,168	8,523
有形固定資産合計	314,071	320,665
無形固定資産	11,362	9,186
投資その他の資産		
投資有価証券	220,705	188,647
従業員に対する長期貸付金	9,292	10,318
繰延税金資産	156	—
その他	104,169	150,298
貸倒引当金	△46,000	△63,029
投資その他の資産合計	288,323	286,233
固定資産合計	613,757	616,086
資産合計	9,112,010	9,821,365
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,838,394	3,673,370
短期借入金	2,585,077	3,222,858
リース債務	—	4,059
1年内返済予定の長期借入金	88,562	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未払法人税等	12,744	34,953
役員賞与引当金	10,000	10,000
その他	149,815	150,638
流動負債合計	6,684,594	7,095,880
固定負債		
長期借入金	565,688	723,368
リース債務	—	8,229
退職給付引当金	110,584	—
役員退職慰労引当金	59,790	74,280
退職給付に係る負債	—	78,435
繰延税金負債	48,686	65,684
その他	1,907	6,381
固定負債合計	786,656	956,378
負債合計	7,471,251	8,052,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	1,333	1,333
利益剰余金	1,228,338	1,325,801
自己株式	△3,108	△3,171
株主資本合計	1,576,563	1,673,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,034	38,097
為替換算調整勘定	△40,829	5,270
退職給付に係る調整累計額	—	14,157
その他の包括利益累計額合計	△2,795	57,525
少数株主持分	66,991	37,617
純資産合計	1,640,759	1,769,106
負債純資産合計	9,112,010	9,821,365

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	23,263,679	28,996,736
売上原価	21,587,119	27,139,005
売上総利益	1,676,560	1,857,730
販売費及び一般管理費	1,674,812	1,792,030
営業利益	1,747	65,700
営業外収益		
受取利息	29,768	30,149
受取配当金	5,321	3,773
受取賃貸料	1,309	1,949
貸倒引当金戻入額	9,555	—
為替差益	—	48,619
雑収入	14,152	14,009
営業外収益合計	60,107	98,501
営業外費用		
支払利息	39,306	51,339
手形売却損	8,440	7,617
デリバティブ評価損	16,588	12,796
雑損失	12,871	8,552
営業外費用合計	77,206	80,306
経常利益又は経常損失(△)	△15,351	83,894
特別利益		
投資有価証券売却益	9,906	66,954
負ののれん発生益	—	23,525
特別利益合計	9,906	90,480
特別損失		
減損損失	34,710	—
投資有価証券評価損	25,662	—
特別損失合計	60,373	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△65,818	174,375
法人税、住民税及び事業税	11,892	41,135
法人税等の更正、決定による納付税額又は還付税額	△1,722	—
法人税等調整額	27,540	3,860
法人税等合計	37,710	44,995
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△103,529	129,379
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△880	7,998
当期純利益又は当期純損失(△)	△102,648	121,380

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△103,529	129,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,792	63
為替換算調整勘定	24,621	57,522
その他の包括利益合計	38,413	57,585
包括利益	△65,115	186,964
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△70,787	167,543
少数株主に係る包括利益	5,671	19,420

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,000	1,333	1,360,890	△2,968	1,709,256
当期変動額					
剰余金の配当			△29,904		△29,904
当期純利益			△102,648		△102,648
自己株式の取得				△139	△139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△132,552	△139	△132,692
当期末残高	350,000	1,333	1,228,338	△3,108	1,576,563

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,242	△58,898	－	△34,656	70,167	1,744,767
当期変動額						
剰余金の配当						△29,904
当期純利益						△102,648
自己株式の取得						△139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,792	18,068	－	31,861	△3,175	28,685
当期変動額合計	13,792	18,068	－	31,861	△3,175	△104,007
当期末残高	38,034	△40,829	－	△2,795	66,991	1,640,759

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,000	1,333	1,228,338	△3,108	1,576,563
当期変動額					
剰余金の配当			△23,917		△23,917
当期純利益			121,380		121,380
自己株式の取得				△63	△63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	97,462	△63	97,399
当期末残高	350,000	1,333	1,325,801	△3,171	1,673,963

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,034	△40,829	—	△2,795	66,991	1,640,759
当期変動額						
剰余金の配当						△23,917
当期純利益						121,380
自己株式の取得						△63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	46,100	14,157	60,320	△29,374	30,946
当期変動額合計	63	46,100	14,157	60,320	△29,374	128,346
当期末残高	38,097	5,270	14,157	57,525	37,617	1,769,105

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△65,818	174,375
減価償却費	12,795	16,442
減損損失	34,710	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,555	8,308
受取利息及び受取配当金	△35,090	△33,923
支払利息	39,306	51,339
売上債権の増減額(△は増加)	△644,580	△475,523
たな卸資産の増減額(△は増加)	△156,513	122,141
仕入債務の増減額(△は減少)	155,592	△494,590
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,380	14,490
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,409	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△10,165
負ののれん発生益	—	△23,525
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,906	△66,954
投資有価証券評価損益(△は益)	25,662	—
その他	△9,672	△45,858
小計	△676,857	△763,446
利息及び配当金の受取額	35,119	33,913
利息の支払額	△38,891	△48,406
法人税等の支払額	△25,362	△20,666
法人税等の還付額	436	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△705,555	△798,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,975	△6,242
無形固定資産の取得による支出	△7,200	—
投資有価証券の取得による支出	△10,303	△9,830
投資有価証券の売却による収入	24,050	118,116
貸付金の回収による収入	878	974
関係会社株式の取得による支出	—	△12,649
その他	△1,844	301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,394	90,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,684	537,414
長期借入れによる収入	540,789	95,721
長期借入金の返済による支出	—	△95,721
自己株式の取得による支出	△139	△63
配当金の支払額	△29,693	△23,013
少数株主への配当金の支払額	△8,847	△8,015
その他	△174	3,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	481,248	510,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,769	56,421
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△175,932	△141,316
現金及び現金同等物の期首残高	1,180,480	1,004,548
現金及び現金同等物の期末残高	1,004,548	863,231

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産および負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産および負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が78,435千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が14,157千円増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離されて財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社は主に「電線関連製品」「化成品関連製品」「金属関連製品」の販売を行っており、国内においては各支店が、海外においては現地関係会社が主体となって海外での製品販売の活動を行っております。当社及び当社の関連会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社グループは販売拠点を基礎としたセグメントから構成されており、「東京支店」「大阪支店」「日立支店」「海外」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、国内における報告セグメントを従来の「金属事業」「電線事業」「化成品事業」から、「東京支店」「大阪支店」「日立支店」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本			海外	計		
	東京支店	大阪支店	日立支店				
売上高							
外部顧客への売上高	6,966,960	7,205,274	2,952,555	6,138,888	23,263,679	—	23,263,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	213,808	507,700	342,060	2,764,588	3,828,158	△3,828,158	—
計	7,180,769	7,712,975	3,294,616	8,903,477	27,091,838	△3,828,158	23,263,679
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△62,918	32,877	33,696	△18,184	△14,528	16,276	1,747
セグメント資産	2,336,408	2,719,031	750,264	3,673,242	9,478,946	△366,935	9,112,010

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額16,276千円には、セグメント間振替高3,633千円、各報告セグメントに配分していない全社費用12,642千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額△366,935千円には、セグメント間振替高△1,895,503千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,528,567千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連 結 財 務 諸 表 計 上 額 (注) 2
	日 本			海外	計		
	東京支店	大阪支店	日立支店				
売上高							
外部顧客への売上高	7,592,910	6,223,680	2,329,700	12,850,444	28,996,736	—	28,996,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81,691	594,617	363,445	2,158,021	3,197,776	△3,197,776	—
計	7,674,601	6,818,298	2,693,146	15,008,466	32,194,513	△3,197,776	28,996,736
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△13,135	△2,611	10,000	55,020	49,273	16,426	65,700
セグメント資産	2,544,869	1,825,901	677,869	5,692,137	10,740,778	△919,412	9,821,365

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額16,426千円には、セグメント間振替高14,258千円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,168千円が含まれております。

また、セグメント資産の調整額△919,412千円には、セグメント間振替高△2,581,744千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,662,331千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	263円19銭	1株当たり純資産額	289円60銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△17円16銭	1株当たり当期純利益金額	20円30銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
3. 「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」に記載のとおり退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が2.37円増加しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△102,648	121,380
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△102,648	121,380
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,980	5,978

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	660,394	539,093
受取手形	493,299	526,506
電子記録債権	1,017,920	213,456
売掛金	3,642,863	3,673,098
商品及び製品	582,824	567,125
前払費用	3,101	3,118
繰延税金資産	30,411	26,222
未収入金	249,508	232,497
未収還付法人税等	459	—
関係会社短期貸付金	—	300,000
その他	3,758	2,939
貸倒引当金	△17,337	△16,189
流動資産合計	6,667,204	6,067,869
固定資産		
有形固定資産		
建物	430,064	431,594
減価償却累計額	△307,796	△313,254
建物（純額）	122,267	118,340
構築物	11,180	11,180
減価償却累計額	△11,114	△11,118
構築物（純額）	66	61
機械及び装置	14,279	14,279
減価償却累計額	△13,506	△13,715
機械及び装置（純額）	772	563
工具、器具及び備品	30,320	31,025
減価償却累計額	△28,651	△29,454
工具、器具及び備品（純額）	1,668	1,571
土地	175,609	175,609
リース資産	—	11,800
減価償却累計額	—	△1,717
リース資産（純額）	—	10,082
有形固定資産合計	300,384	306,227
無形固定資産		
電話加入権	3,358	3,358
ソフトウェア	5,760	4,320
無形固定資産合計	9,118	7,678
投資その他の資産		
投資有価証券	220,705	188,647
関係会社株式	101,361	106,225
従業員に対する長期貸付金	9,292	10,318
関係会社長期貸付金	30,000	30,000
ゴルフ会員権	64,574	65,574
その他	5,630	4,431

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸倒引当金	△74,000	△76,000
投資その他の資産合計	357,564	329,196
固定資産合計	667,067	643,103
資産合計	7,334,271	6,710,972
負債の部		
流動負債		
支払手形	450,916	590,473
買掛金	2,591,754	1,675,647
短期借入金	2,000,000	2,100,000
リース債務	—	2,473
未払金	23,912	15,439
未払費用	79,123	73,928
未払法人税等	5,141	7,790
前受金	—	373
預り金	68,794	65,634
前受収益	298	288
役員賞与引当金	10,000	10,000
その他	17,381	13,367
流動負債合計	5,247,321	4,555,418
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
退職給付引当金	110,584	100,419
役員退職慰労引当金	59,790	74,280
関係会社支援損失引当金	9,626	59,067
繰延税金負債	34,571	38,867
リース債務	—	7,651
固定負債合計	514,572	580,285
負債合計	5,761,894	5,135,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金		
資本準備金	1,333	1,333
資本剰余金合計	1,333	1,333
利益剰余金		
利益準備金	83,971	86,363
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	83,596	82,385
別途積立金	950,000	950,000
繰越利益剰余金	68,549	70,259
利益剰余金合計	1,186,117	1,189,008
自己株式	△3,108	△3,171
株主資本合計	1,534,343	1,537,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,034	38,097
評価・換算差額等合計	38,034	38,097
純資産合計	1,572,377	1,575,268
負債純資産合計	7,334,271	6,710,972

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
売上高				
売上高		18,188,361		17,186,046
売上原価				
商品期首たな卸高		561,904		582,824
当期商品仕入高		17,070,924		16,076,738
合計		17,632,828		16,659,563
商品期末たな卸高		582,824		567,125
売上原価合計		17,050,004		16,092,438
売上総利益		1,138,357		1,093,608
販売費及び一般管理費		1,122,059		1,097,186
営業利益又は営業損失(△)		16,298		△3,577
営業外収益				
受取利息		29,367		30,811
受取配当金		87,469		97,655
受取賃貸料		1,309		1,949
受取保証料		171		130
貸倒引当金戻入額		8,029		1,147
雑収入		9,501		3,400
営業外収益合計		135,849		135,094
営業外費用				
支払利息		23,001		27,238
手形売却損		8,440		7,617
売上債権売却損		1,499		1,185
為替差損		5,967		—
デリバティブ評価損		16,588		12,796
租税公課		—		11,380
雑損失		3,646		2,942
営業外費用合計		59,144		63,160
経常利益		93,002		68,355

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	9,906	66,954
特別利益合計	9,906	66,954
特別損失		
関係会社株式評価損	—	7,785
関係会社整理損	—	15,000
減損損失	34,710	—
投資有価証券評価損	25,662	—
貸倒引当金繰入額	11,000	32,000
関係会社支援損失引当金繰入額	798	49,441
特別損失合計	72,171	104,226
税引前当期純利益	30,737	31,083
法人税、住民税及び事業税	2,369	4,999
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△1,722	—
法人税等調整額	27,995	△724
法人税等合計	28,643	4,274
当期純利益	2,094	26,808

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	350,000	1,333	1,333	80,981	84,896	950,000	98,049	1,213,927	△2,968	1,562,293
当期変動額										
剰余金の配当							△29,904	△29,904		△29,904
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,300		1,300	—		—
利益準備金の積立				2,990			△2,990	—		—
当期純利益							2,094	2,094		2,094
自己株式の取得									△139	△139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	2,990	△1,300	—	△29,499	△27,809	△139	△27,949
当期末残高	350,000	1,333	1,333	83,971	83,596	950,000	68,549	1,186,117	△3,108	1,534,343

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	24,242	24,242	1,586,535
当期変動額			
剰余金の配当			△29,904
固定資産圧縮積立金の取崩			—
利益準備金の積立			—
当期純利益			2,094
自己株式の取得			△139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,792	13,792	13,792
当期変動額合計	13,792	13,792	△14,157
当期末残高	38,034	38,034	1,572,377

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	350,000	1,333	1,333	83,971	83,596	950,000	68,549	1,186,117	△3,108	1,534,343
当期変動額										
剰余金の配当							△23,917	△23,917		△23,917
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,211		1,211	—		—
利益準備金の積立				2,391			△2,391	—		—
当期純利益							26,808	26,808		26,808
自己株式の取得									△63	△63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	2,391	△1,211	—	1,710	2,890	△63	2,827
当期末残高	350,000	1,333	1,333	86,363	82,385	950,000	70,259	1,189,008	△3,171	1,537,170

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	38,034	38,034	1,572,377
当期変動額			
剰余金の配当			△23,917
固定資産圧縮積立金の取崩			—
利益準備金の積立			—
当期純利益			26,808
自己株式の取得			△63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	63	63
当期変動額合計	63	63	2,890
当期末残高	38,097	38,097	1,575,268

6. 役員の異動

(平成26年6月26日付)

1. 代表者の異動

代表取締役社長 西尾 佳三 (現 取締役東京支店長)

2. 新任取締役候補

取締役 岡 伸一 (現 理事営業本部副本部長
兼三国(上海)電器件有限公司董事長)

取締役 佐藤 孝二 (現 当社顧問)

取締役 前島 昌則 (現 理事日立支店長)

3. 退任予定取締役

井上 純吉 (現 代表取締役社長)

木下 則彦 (現 常務取締役営業本部長)

南 俊夫 (現 常務取締役海外本部長)

紀 孝文 (現 常務取締役管理本部長)

【ご参考】

新任取締役候補の略歴

岡 伸一 (昭和31年8月22日生)

昭和54年 4月 (株)日立製作所入社

平成15年 4月 日立デバイス開発センタ資材部長

平成24年 4月 日立ピアメカニクス (現 ピアメカニクス) (株)監査室長兼企画室主管

平成26年 3月 当社理事営業本部副本部長兼三国(上海)電器件有限公司董事長 (現任)

佐藤 孝二 (昭和34年12月29日生)

昭和57年 4月 日立電線 (現 日立金属) (株)入社

平成23年 7月 同社営業統括本部中国支店長

平成25年 2月 (株)ジェイ・パワーシステムズ中国支店長

平成26年 6月 当社顧問 (現任)

前島 昌則 (昭和32年9月7日生)

昭和58年 4月 当社入社

平成12年 7月 当社化成品部課長

平成22年 4月 当社理事化成品部長

平成24年 6月 当社理事日立支店長 (現任)